

平成26年度事業報告

自 平成26年4月 1日

至 平成27年3月31日

平成26年5月23日、第48回定時総会において決定されました「平成26年度事業計画」に基づき、次のとおり事業を執行しましたので報告いたします。

I. 不動産に係わる人材育成・消費者啓発事業（公益目的事業1）

I-1. 人材育成事業

(1) 業務研修会

会員の代表者・宅地建物取引主任者・従業者・一般消費者を対象に、業務研修会を実施しました。

- 1〔日時・場所〕平成26年7月11日（金）午後1時30分～4時10分 栃木県青年会館
平成26年7月15日（火）午後1時30分～4時10分 佐野市文化会館
平成26年7月17日（木）午後1時30分～4時10分 矢板イースタンホテル

〔受講者数〕 457名（一般消費者18名）

〔内容・講師〕

- ① 平成26年度【フラット35】制度改正事項等について

住宅金融支援機構 北関東支店

営業推進グループ 総括調査役 太田 徹 氏

- ② 「不動産相談事例40選」売買・賃貸編

～安心安全な不動産取引のために～ 松田・水沼総合法律事務所 弁護士 松田 弘 氏

- 2〔日時・場所〕平成26年11月18日（火）午後1時30分～4時20分 栃木市栃木文化会館
平成26年11月25日（火）午後1時30分～4時20分 とちぎ福祉プラザ
平成26年11月28日（金）午後1時30分～4時20分 矢板イースタンホテル

〔受講者数〕 303名（一般消費者13名）

〔内容・講師〕

- ① 「不動産の売買・賃貸借の契約を結ぶにあたって」～トラブルに巻き込まれないために

・物件調査の留意点 ・契約書、重要事項説明書作成のポイント

吉野不動産鑑定士事務所 不動産鑑定士 吉野 荘平 氏

- ② 「不動産広告の留意点」

・公正競争規約 ・正しい広告表示 ・インターネット広告の留意点

県南会場・県北会場

（公社）首都圏不動産公正取引協議会 調査役 関 泰誠 氏

県央会場

（公社）首都圏不動産公正取引協議会 主査 斉藤 太郎 氏

(2) 新規免許取得者及び代表者・政令で定める使用人変更の研修会

新規免許取得者と代表者、政令使用人の変更者に対して、研修会を年2回実施しました。

[日時・場所・受講者数]

平成26年7月24日(木) 午前10時～4時 とちぎ青少年センター2階 38名

[内容・講師]

①「協会の目的と役割」「不動産の社会的規制」

宅建協会 常務理事 青木 亨 氏

②「一般相談・苦情申出の処理」「不動産広告の規制」

保証協会栃木本部 常任幹事 八木澤 明 氏

③「媒介業務と指定流通機構」

宅建協会 常務理事 岡安 規男 氏

④「宅地建物取引業法31条～50条」「宅建業界の未来と現実」

宅建協会 副会長 五十嵐 薫 氏

[日時・場所・受講者数]

平成27年1月22日(木) 午前10時～4時 栃木県不動産会館3階 32名

[内容・講師]

①「不動産業者の役割」「不動産の社会的規制」

宅建協会 教育研修委員長 坂本 裕則 氏

②「一般相談・苦情申出の処理」「不動産広告の規制」

保証協会栃木本部 苦情解決業務委員長 平野 司 氏

③「媒介業務と指定流通機構」

宅建協会 広報流通委員長 秋山 康雄 氏

④「宅地建物取引業法31条～50条」「安心安全な取引のために」

宅建協会 副会長 五十嵐 薫 氏

(3) 全宅連 研修資格制度「不動産キャリアパーソン」

全宅連からの受託事業として宅地建物取引従業者等(新入会員・代表者変更の場合は義務履修)に対し基本講座を実施し、一般消費者を含め受講申込者は133名でした。

(4) 宅地建物取引主任者 法定講習会

宅地建物取引業法施行規則第14条の17の規定により栃木県知事の指定を受けて宅地建物取引主任者の法定講習会を次のとおり年8回実施しました。

[日付・場所] 平成26年 5月20日(火) 栃木県青年会館

平成26年 6月23日(月) //

平成26年 7月29日(火) //

平成26年 8月22日(金) //

平成26年	9月26日(金)	〃
平成26年	12月3日(水)	〃
平成27年	1月27日(火)	〃
平成27年	2月24日(火)	〃

[受講者数] 1,096名 (1,084名+他県登録者12名)

[内容・講師]

①「不動産に関する税制」	宅建協会 税務顧問 税理士 小林 健彦 氏
②「都市計画法・建築基準法」	工学博士 不動産鑑定士 吉澤 光三 氏
③「不動産に関する権利及び権利の変動」	弁護士 大川 容子 氏
④「宅地建物取引業法」	弁護士 蓬田 勝美 氏

(5) 宅地建物取引主任者証の交付事務

栃木県との「宅地建物取引主任者証交付事務委託契約書」に基づき、宅地建物取引主任者証交付申請書の受付及び交付に関する事務を行いました。

① 法定講習修了者	1,096名
② 試験合格1年未満	101名
③ 再 交 付	3名
④ 書 換	4名
⑤ 移 転 登 録	2名

宅地建物取引主任者証 交付者総数 1,206名 (前年度 1,351名)

なお、申請者の利便と申請手続きの円滑化を図るため、県央・県南・県北支部で栃木県収入証紙の販売を行いました。

(6) 宅地建物取引主任者 資格試験

平成19年度より宅地建物取引主任者資格試験の協力機関となり、今年度で8回目となる試験業務を実施しました。平成26年10月19日(日)、午後1時より宇都宮大学峰キャンパス、陽東キャンパスの2会場において試験を実施し、当日1,999名(申込者2,460名)の方が受験されました。

(7) 開業支援事業

宅地建物取引業の開業希望者からの電話、窓口での相談に応じました。また、実際に開業される方については支部窓口で免許申請手続きの指導助言を行い、免許取得がスムーズに行えるようサポートしました。

I-2. 消費者啓発事業

(1) 一般研修会、セミナー等

平成26年度不動産取引セミナーを、会員・一般消費者に対し開催しました。

- 1 〔日時・場所〕平成26年9月5日（金）午後1時30分～4時30分 栃木市栃木文化会館
平成26年9月8日（月）午後1時30分～4時30分 栃木県青年会館
平成26年9月9日（火）午後1時30分～4時30分 矢板イースタンホテル

〔受講者数〕 347名

〔内容・講師〕

- (1) 事例に学ぶ 立退き・建て替え・空室・賃貸トラブル対処法

～円満な賃貸経営を続けるコツを伝授します～ 章司法書士法人 代表 太田垣 章子 氏

- (2) 相続税等改正について

国税局担当官

(2) 不動産取引セミナー

栃木県住宅課が、消費者・宅建業者・行政関係者向けに実施した「不動産取引セミナー」に参加しました。

〔日時・場所〕平成27年2月4日（水）午後1時30分～4時30分 栃木県総合文化センター

〔受講者数〕 141名

〔内容・講師〕

- ① 「失敗しない住宅賃貸借（借家）契約のために」

～住宅賃貸借・よくあるトラブルと対処法～

一般財団法人不動産適正取引推進機構 調査研究部

上席主任研究員 村川 隆生 氏

Ⅱ. 消費者保護支援・地域振興事業（公益目的事業2）

Ⅱ-1. 消費者保護支援事業

（1）一般相談（不動産無料相談所）

一般相談の内容は複雑になっており、平成26年度の件数は444件です。

1 業者に関する相談…	22件	8 ローン等……………	1件
2 契約 ……………	58件	9 登記 ……………	13件
3 物件 ……………	53件	10 業法・民法………	22件
4 報酬 ……………	6件	11 建築(建基法含)	8件
5 借地・借家……………	102件	12 価格等 ……………	10件
6 手付金 ……………	6件	13 国土法・都計法	2件
7 税金 ……………	8件	14 その他 ……………	133件

支 部	相談件数
本 部	139件
県 央 支 部	72件
県 南 支 部	154件
県 北 支 部	79件
合 計	444件

（2）日本司法支援センター(法テラス)

不動産無料相談窓口として法テラスの情報提供先となっています。今後も関係機関として協力していきます。

（3）不動産取引法律相談

栃木県との業務委託契約に基づき、年12回県に担当役員を派遣し、弁護士・県庁職員とともに、不動産取引法律相談を実施しました。

（4）とちぎ住宅フェア

栃木県住宅課が26年9月27日（土）～28日（日）に開催した「とちぎ住宅フェア」に当協会役員を派遣し、一般消費者の法律相談を行いました。

（5）相談員の研修会

最近の複雑な相談業務に対応するために、当協会役員・相談員・事務局職員を対象に、次のとおり相談員研修会を実施しました。

〔日時・場所〕平成26年12月4日（木） 午後1時00分～4時 とちぎ青少年センター

〔受講者数〕 48名

〔内容・講師〕

「最近の相談業務における実務」

涼風法律事務所 弁護士 熊谷 則一 氏

II-2. 地域振興事業

(1) 土地住宅政策・税制改正等に関する要望活動等

栃木県宅建協会は全宅連とともに、下記事項を重点事項として要望した結果、平成27年3月31日の国会にて平成27年度税制改正法案が成立しました。今後とも積極的な要望活動を展開していく所存です。

〈重点項目として要望した事項〉

① 住宅取得資金等贈与に係る贈与税非課税制度の延長及び拡充

住宅取得に係る親等から子への資金贈与について贈与税を非課税とする制度について、以下のとおり拡充のうえ適用期限が平成31年6月30日まで延長されます。

(非課税限度額を拡充)

契約年	消費税率10%が適用される方		左記以外の方	
	質の高い住宅	左記以外の住宅	質の高い住宅	左記以外の住宅
平成26年(現行)			1,000万円	500万円
平成27年			1,500万円	1,000万円
平成28年 1月～28年9月			1,200万円	700万円
平成28年10月～29年9月	3,000万円	2,500万円	1,200万円	700万円
平成29年10月～30年9月	1,500万円	1,000万円	1,000万円	500万円
平成30年10月～31年6月	1,200万円	700万円	800万円	300万円

(「質の高い住宅」の範囲を拡充) ※ 下線部が変更点

【現行】

- ① 省エネルギー性の高い住宅 (省エネルギー対策等級4)
- ② 耐震性の高い住宅 (耐震等級(構造躯体の倒壊等防止)2以上又は免震建築物)
のいずれかの性能を満たす住宅

【拡充後】

- ① 省エネルギー性の高い住宅 (断熱等性能等級4又は一次エネルギー消費量等級4)
- ② 耐震性の高い住宅 (耐震等級(構造躯体の倒壊等防止)2以上又は免震建築物)
- ③ バリアフリー性の高い住宅 (高齢者等配慮対策等級3以上)
のいずれかの性能を満たす住宅

(本措置の適用対象となるリフォーム工事の範囲を拡充)

現行の大規模増改築、耐震リフォーム等に加え、省エネ、バリアフリー、給排水管等のリフォームを追加。

② 中古住宅の買取再販に係る特例措置の創設

買取再販事業者が中古住宅を買い取り、一定のリフォーム後、消費者に販売する場合において、買取再販事業者の取得に係る不動産取得税を軽減する措置が創設されます。

- 買取再販事業者が中古住宅を買取りし、住宅性能の一定の向上を図るための改修工事を行った後、住宅を再販売する場合、買取再販事業者に課される不動産取得税を軽減する。
- 具体的には、中古住宅の築年月日に応じて、課税標準から以下の額を控除する。
(適用期間：平成27年4月1日～平成29年3月31日)

築年月日	控除額
平成 9年4月1日～	1,200万円
平成元年4月1日～平成 9年3月31日	1,000万円
昭和60年7月1日～平成元年3月31日	450万円
昭和56年7月1日～昭和60年6月30日	420万円
昭和51年1月1日～昭和56年6月30日	350万円

③ 特定の事業用資産の買換特例措置の延長

所有期間10年超の事業用資産を譲渡し、新たに事業用資産を取得した場合に、当該譲渡益について課税の繰延べを認める特例措置の適用期限が「2年3ヵ月間」（平成29年3月31日まで）延長されるとともに課税繰延べ率が見直されます。

④ 住宅ローン減税、すまい給付金等の適用時期の延伸

平成27年10月に予定されていた消費税率10%への引き上げが1年半延期されたことに伴う対応として、住宅ローン減税、すまい給付金の適用時期が「1年半」（平成31年6月末まで）延伸されます。

【住宅ローン減税】

自らが居住する住宅の取得に際して引上げ後の消費税率(8%または10%)が適用される方に対し、年末のローン残高の1%を所得税（一部、翌年の住民税）から10年間控除されます。

【すまい給付金】

引上げ後の消費税率が適用される方のうち、比較的所得が低いため住宅ローン減税の効果が限定的な方に対し、その所得に応じて最大30万円（消費税率8%の場合）を給付する制度です。（平成31年6月の入居まで適用）

〈その他の要望事項〉

- 住宅用家屋の所有権移転登記等に係る登録免許税の軽減措置の延長
- 土地の所有権移転登記等に係る登録免許税の軽減措置の延長
- 不動産取得税に係る軽減措置の延長
- 土地に係る固定資産税の税負担の負担調整措置の延長
- 住宅取得資金等に係る相続時精算課税制度の特例措置の延長
- 特定住宅地造成事業等に係る土地等の譲渡所得の1500万円特別控除の延長

(2) 公的審議会等への宅建業者登用

公的審議会への宅建業者の登用を機会あるごとに要望しております。

現在、6名の方が公的審議会等委員に登用されております。

内山俊一（県央支部所属）	栃木県国土利用計画審議会 会長代理
綱川栄子（　　〃　　）	栃木県固定資産評価審議会 委員
八木澤明（　　〃　　）	日光市中心市街地活性化審議会 委員
伊沢安雄（県北支部所属）	矢板市土地区画整理評価委員会 委員
〃（　　〃　　）	矢板市企業誘致戦略会議 委員
青木健治（　　〃　　）	大田原税務署管内税務連絡協議会 委員
菊地清次（　　〃　　）	那須町屋外広告物適正化推進協議会 委員

(3) 公共事業に伴う情報提供（業務協定）

(資料1)

協会本部の協定先は、現行29団体、中断2、完了18、合計49団体。

会員の成約累計は、185件（平成26年度実績18件）

（所属支部の内訳は、県央145、県南34、県北6）

(4) 業務協定の手引き・地価調査価格一覧表の配布

「業務協定の手引き」を作成し全会員へ配布するとともに、成約実績向上、事業促進に努めました。

国土利用計画法施行令第9条の規定により、毎年7月1日を基準日として栃木県が実施した地価調査の価格一覧表を全会員へ配布しました。また、支部窓口等でも一般消費者に対し無償配布しています。

(5) 災害時における民間賃貸住宅の情報提供協定

当協会は平成20年7月1日に栃木県と「災害時における民間賃貸住宅の情報提供等に関する協定」を締結しました。東日本大震災の際には、会員に対し被災者に対する民間賃貸住宅の情報提供及び無報酬での媒介業務を要請し、多くの会員にご協力いただきました。

II-3. 情報提供、流通促進事業

(1) 毎月定期郵送物

業協会と保証協会と共同で、国土交通省からの法律改正、栃木県からの条例・開発許可基準等の改正、税制改正、全宅連発行のリアルパートナー、れいんず、公共団体との業務協定物件情報等を毎月全会員に送付しました。

(2) 「とちぎ宅建」の定期発行

当協会の活動、業界全体の動向、国や県の施策、その他必要な情報を正確に会員に伝えるため、保証協会との共同発行により広報誌「とちぎ宅建」を年2回発行し、全会員、全宅連、47宅建協会、その他関係者に送付しました。

26年7月(第116号)、27年2月(第117号)

(3) 栃木県宅建協会ホームページの充実

栃木県宅建協会ホームページの充実を図るため、研究や改善、メンテナンスを実施しました。

(4) のぼり旗広告

店頭に掲示してハトマークを対外的にPRしてもらうため、昨年度に引き続き「のぼり旗」を作成し全会員へ配布しました。

(5) 読売・下野新聞広告

読売・下野新聞に広告を掲載し、一般消費者と宅建業者に周知しました。

(6) レインズ

「公益財団法人 東日本不動産流通機構」のサブセンターとして、レインズの充実を図るため、下記の事業を実施しました。

- ① IPレインズ加入及び物件登録等の促進・研修会の実施
- ② 流通活性化のための研究の実施
- ③ 「平成26年度栃木レインズ実績」は別紙のとおりです。 (資料2)

(平成27年3月31日現在)

各支部「IP型レインズ」会員数			
支部名	加入数	加入率	前年比
県央支部	487社	77.7%	+ 9社
県南支部	362社	76.7%	+ 9社
県北支部	165社	70.2%	+ 1社
合計	1,014社	(76%)	+ 19社

(7) 「全宅連統合サイト」(正式名称)「ハトマークサイト」(呼称)

全宅連統合サイト(ハトマークサイト)普及、加入促進を図るため、下記の事業を実施しました。

- ① ハトマークサイト及び物件登録等の促進
- ② 流通活性化の為の研究・PRの実施

(平成27年3月31日現在)

各支部「ハトマークサイト」会員数			
支部名	加入数	加入率	前年比
県央支部	353社	56.3%	+ 9社
県南支部	271社	57.4%	+ 10社
県北支部	109社	46.4%	+ 2社
合計	733社	(54.9%)	+ 21社

(8) 「不動産ジャパン」

業界4団体による一般消費者向け不動産統合サイト「不動産ジャパン」(平成15年10月7日稼動)の流通活性化の為の研究・PRの実施。

(9) レインズ・ハトマークサイトに関する研修

(研修会の開催状況)

1 [日時・場所・講師]

県央会場

- ・平成26年10月 3日(金) 午後1時30分～5時 [受講者数] 21人
- ・平成27年 2月16日(金) 午後1時30分～5時 [受講者数] 17人

広報流通委員会副委員長 西田 晃 氏

県南会場

- ・平成26年9月29日(月) 午後1時30分～5時 [受講者数] 24人
- ・平成27年2月20日(金) 午後1時30分～5時 [受講者数] 18人

広報流通委員会副委員長 小林 一雄 氏

県北会場

- ・平成26年9月30日(火) 午後1時30分～5時 [受講者数] 9人

広報流通委員会委員長 秋山 康雄 氏

[内 容]

- ・不動産の広告について
- ・書式(契約書・重要事項説明書)のダウンロード
- ・指定流通機構と媒介契約の説明
- ・レインズへの基本的な入力、図面登録、らくらく登録(販売図面作成)
- ・ハトマークサイトへの基本的な入力

(10) とちぎ暮らし“住まいネット”に関する事業

とちぎ暮らし推進協議会の構成員として事業に参画し、首都圏の団塊世代等を栃木県に呼び込むことを目的に、会員の空き家、田舎物件の情報提供に努めました。

また各市町と「空き家バンク媒介に関する協定」を締結し、行政が運営する空き家バンクに地域会員が積極的に協力いたしました。

各市町との協定は下記のとおりです。

栃木市	平成25年12月27日
日光市	平成26年1月16日
芳賀町	平成26年7月24日
大田原市	平成26年8月1日
小山市	平成26年10月8日
那須烏山市	平成27年1月15日

Ⅲ. 会館賃貸事業（収益事業）

栃木県不動産会館の一部を関係団体である（公社）全国宅地建物取引業保証協会栃木本部等へ賃貸しています。

Ⅳ. 会員への業務支援事業（共益事業）

（1）免許申請書及び届出書の作成に関する指導事業

栃木県の依頼により、宅建業に係わる免許申請書及び宅建業者名簿登載事項変更届出書等の作成手続きについて指導を行いました。なお、栃木県住宅課と協議の結果、平成19年4月1日から免許申請手続きが簡素化されました。

① 免許更新	78件
新規取得	30件
免許換え	2件
計	110件
② 登載事項変更届等	254件
③ 従事者変更届	356件

（2）年金共済・がん保険・厚生年金基金

全宅連年金共済制度、アメリカンファミリー保険のがん保険、全国宅地建物取引業厚生年金基金への加入促進に努めました。

（3）宅地建物取引主任者賠償責任補償制度

当協会は、東京都宅建協会（宅建ブレインズ代理店）と協定を締結し、会員のリスク管理に貢献しています。

(4) 少額短期保険

平成19年4月に保険業法が改正され、従来の(株)宅建ファミリー共済から少額短期保険募集人の資格登録制度に変わりました。会員へ資格登録の講習・試験の案内を周知するとともに、借家人の家財・什器備品等の共済に関し、会員の賃貸実績に貢献しています。

(5) 全宅住宅ローン(株)

全宅住宅ローンの取扱いについて、広報誌、定期郵送物等で会員へ周知しました。

(6) 一般社団法人 全国賃貸不動産管理業協会

全宅連の関連団体である(一社)全国賃貸不動産管理業協会について研修会、定期郵送物等にて事業内容を周知するとともに入会促進に努めました。また、平成19年に創設された業界統一資格「賃貸不動産経営管理士」についても周知に努めました。

(7) 宇都宮共和大学との協調事業・全宅連社会人学生入学制度の周知

全宅連社会人学生入学制度の周知を図るとともに、今後とも各大学との協調事業の推進に努めます。

V. 会務の総合管理 (法人業務)

(1) 新会館 (本部・県央支部合同会館) の建設に関する取り組み

本支部会館建設検討特別委員会等において、以下のとおり行いました。

平成26年10月29日、建設会社より新会館の引き渡しを受け、旧会館より引越し作業を行いました。その後、竣工式を執り行い、旧会館の取り壊し駐車場整備も終わり、滞りなく新会館建設事業が終了したことをご報告いたします。

平成26年 2月 7日 着工

平成26年10月29日 建物引渡

平成26年11月10日 竣工式

平成26年12月25日 旧会館解体工事、駐車場整備終了

工事概要

工事場所 : 宇都宮市西一の沢町553-4、他

用途地域 : 第一種住居地域

構造用途 : RC造3階建事務所

敷地面積 : 663.89㎡ (200.83坪)

延床面積 : 868.46㎡ (262.71坪)

1階 : 297.19㎡ 2階 : 290.83㎡ 3階 : 280.44㎡

建築面積 : 313.71㎡ (94.90坪)

設計会社 : (株)睦美設計

建設会社 : (株)増渕組

(2) 入会者促進、入退会状況 (資料3, 資料4)

(3) 物故会員の遺族への弔慰金贈呈

慶弔金・見舞金支給規程第6条の規定に基づき、弔慰金を贈呈しました。
ご逝去された皆様のご冥福をお祈り申し上げます。

平成26年度物故会員6名

代表者氏名	商号	支部
北條正志	(有)北條不動産	県央支部
鈴木春男	(有)ベルジヤパン	県央支部
亀山誠次	亀山商事(株)	県南支部
川俣庫一	(有)川俣商事	県南支部
茂木正	茂木工業(有)	県南支部
西川辰夫	西川不動産	県北支部

(4) 役職員傷害保険

役職員傷害保険に加入継続しております。

(5) 会議開催一覧 (資料5)

(6) 栃木県の審議会等への役員参画

- ① 栃木県国土利用計画審議会
- ② 栃木県豊かな住まいづくり協議会
- ③ とちぎ住宅フェア実行委員会
- ④ 栃木県安全で安心なまちづくり県民会議
- ⑤ 栃木県乗物等盗難防止協議会
- ⑥ とちぎ暮らし推進協議会
- ⑦ 栃木県確認円滑化対策連絡協議会
- ⑧ 栃木県住生活支援協議会
- ⑨ その他各種団体

(7) 全国関係団体会議への出席状況 (資料6)

- ① 全宅連
- ② 全宅保証
- ③ 全宅連関東地区連絡会
- ④ 全宅連東日本地区指定流通機構協議会
- ⑤ 公益財団法人 東日本不動産流通機構
- ⑥ 一般社団法人 全国賃貸不動産管理業協会
- ⑦ 都道府県協会長・地方本部長合同会議
- ⑧ 一般財団法人 不動産適正取引推進機構
- ⑨ 公益社団法人 首都圏不動産公正取引協議会
- ⑩ 定期借家推進協議会
- ⑪ その他各種団体

事業報告附属明細書

平成26年度事業報告においては、「事業報告の内容を補足する重要な事項」に該当するものはありません。

業務協定の実績 27年3月

				所 属 支 部			成約累計	団体				
				県央	県南	県北						
1	代 替 地	国土交通省	システム 関東地方整備局		1	3	1 3	国				
2		栃木県	用地課 (みかも山公園) 土地開発公社									
3			宇都宮市						用地課			
4		鹿沼市	財産管理課 土地開発公社		2	1	3		5			
5			栃木県							企業局 (矢板南・大和田) 土地開発公社		
6		産 業 団 地	宇都宮市街地開発組合 小山市 真岡市			2	4		3	5		
7			都市再生機構 (小山市美しが丘) 都市再生機構 (佐野新都市)									
8	県 有 地 ・ 保 留 地 ・ 分 譲 地	栃木県	管財課 (県有地)		1	1	1	3				
9			住宅供給公社 (矢板・大田原 外2)						57	1	1	2
10			住宅供給公社 (今泉・陽北賃貸住宅)									
11		宇 都 宮 市	鶴田第1 (保留地) 土地開発公社 (篠井)		4	3	5	4 3 5 2 2				
12			欠下土地区画整理組合									
13			安又土地区画整理組合									
14			長宮土地区画整理組合									
15			下栗平松本町土地区画整理組合									
16			小山市						管財課 (市有地)	1	3	10
17		区画整理課 (保留地)										
18	神鳥谷土地区画整理組合											
19	乙女下町土地区画整理組合											
20	栃木市	管財課 (市有地)		1	4	4	4					
21		土地開発公社 (所有地)										
22		箱森西部土地区画整理組合 栃木藤岡バイパス下皆川・富田土地区画整理組合										
23	鹿沼市	区画整理課 (保留地)		1	1	2	2					
24		財産管理課 (市有地) 土地開発公社 (所有地)										
25	真 岡 市	区画整理課 (保留地)		25	3	8	28					
26		東光寺土地区画整理組合										
27		下高間木土地区画整理組合										
28		長田土地区画整理組合										
29		亀山北土地区画整理組合										
30	讓 地	那須塩原市 (新町・関谷・那須塩原駅西口) 下野市			1	1	1	大 平 町 1 茂 群 木 馬 町 県 1 2				
31		大平町西水代第二土地区画整理組合										
32		岩舟町中久保土地区画整理組合										
33		都賀町合戦場升塚西部土地区画整理組合										
34		藤岡町荒立北土地区画整理組合										
35		高根沢町 (宝積寺駅西第一)										
36		芳賀町 (薬師の郷)										
37	茂木町 (みのわ)											
38	群馬県企業局 (板倉・ちよだ)			1	2	1	2					
39	現行 29	中断 2 完了18	協定 48	県央 145 ・ 県南 34 ・ 県北 6			累計 185 (内H26年度18件)					

栃木レインズ26年度利用実績一覧

平成27年3月31日

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
登録総数	1,243 (120.4)	1,093 (106.0)	896 (102.8)	1,202 (121.5)	960 (95.2)	1,219 (131.8)	1,135 (100.2)	1,186 (113.0)	835 (101.5)	1,063 (77.1)	992 (104.3)	1,189 (101.7)	13,013 (105.3)
売買物件	923 (122.7)	833 (110.0)	635 (93.8)	855 (122.8)	711 (102.6)	992 (148.5)	831 (99.4)	832 (116.9)	660 (108.0)	713 (76.3)	701 (98.5)	891 (100.5)	9,577 (107.2)
売主	230 (179.7)	206 (132.9)	124 (118.1)	230 (181.1)	160 (95.2)	187 (141.7)	223 (124.6)	258 (156.4)	176 (140.8)	200 (96.2)	152 (93.3)	237 (114.5)	2,383 (128.0)
代理	9 (150.0)	20 (142.9)	6 (26.1)	4 (25.0)	27 (2,700.0)	7 (70.0)	16 (53.3)	6 (37.5)	6 (40.0)	2 (13.3)	3 (30.0)	1 (6.7)	107 (62.6)
専属	27 (90.0)	22 (34.4)	23 (69.7)	34 (121.4)	28 (116.7)	24 (114.3)	44 (125.7)	28 (164.7)	25 (113.6)	42 (175.0)	31 (134.8)	31 (47.7)	359 (93.0)
専任	364 (121.3)	315 (126.5)	251 (102.0)	349 (130.2)	236 (102.6)	421 (157.7)	270 (84.6)	278 (97.2)	230 (109.5)	236 (64.0)	248 (96.9)	333 (93.5)	3,531 (105.2)
一般	293 (101.7)	270 (98.2)	231 (85.6)	238 (92.6)	260 (96.3)	353 (148.3)	278 (101.8)	262 (114.9)	223 (93.3)	233 (73.3)	267 (102.7)	289 (118.4)	3,197 (101.2)
賃貸物件	320 (114.3)	260 (94.9)	261 (133.8)	347 (118.4)	249 (79.0)	227 (88.3)	304 (102.4)	354 (104.7)	175 (82.5)	350 (78.7)	291 (121.8)	298 (105.7)	3,436 (100.3)
成約報告	120 (98.4)	148 (125.4)	124 (90.5)	121 (103.4)	89 (84.8)	116 (118.4)	137 (125.7)	149 (149.0)	101 (109.8)	112 (100.9)	136 (151.1)	198 (143.5)	1,551 (116.0)
条件検索	45,422 (122.5)	45,933 (116.4)	39,713 (103.0)	37,650 (98.6)	36,035 (109.5)	39,846 (124.5)	40,628 (119.2)	38,622 (118.2)	30,290 (107.8)	38,292 (101.0)	41,788 (113.3)	46,636 (105.4)	480,855 (111.3)
図面検索	28,072 (131.4)	31,636 (140.5)	30,195 (134.1)	29,443 (148.1)	26,992 (144.7)	30,875 (143.5)	30,988 (137.3)	28,496 (136.2)	20,029 (114.4)	29,518 (125.5)	34,225 (142.9)	40,336 (138.9)	360,805 (136.7)
アクセス 総数	78,752 (124.7)	82,324 (123.8)	74,697 (114.0)	72,320 (115.5)	67,826 (120.5)	75,623 (130.7)	76,401 (124.9)	72,543 (124.4)	54,644 (110.3)	72,869 (109.0)	80,950 (124.0)	92,167 (117.4)	901,116 (119.9)

()内は前年同月比

資料3 入退会状況

	平成25年度		平成26年度		増 減
	主たる事務所	従たる事務所	主たる事務所	従たる事務所	
入 会	34	14	29	10	
退 会	39	8	24	4	
会員数	1,180	143	1,185	149	
総会員数	1,323		1,334		11

資料4 支部別入退会状況（転入・転出は支部所属換）

平成26年度	主たる事務所			従たる事務所			総会員数
	入 会	退 会	会員数	入 会	退 会	会員数	
県 央	13	13	549	5	1	78	627
県 南	12	8	427	4	1	45	472
県 北	4	3	209	1	2	26	235
合 計	29	24	1,185	10	4	149	1,334

平成26年度会議開催一覧

会 議 名	回数	開 催 日
第48回定時総会	1	5/23
正副会長会議	9	4/16, 6/3, 7/3, 8/8, 9/10, 9/17, 12/2, 2/5, 3/27
定例理事会	6	4/23, 5/23, 6/18, 7/3, 10/24, 2/12
常務理事会	3	4/21, 9/17, 2/5
会計監査	4	4/1, 4/18, 10/1, 10/14
総務財政委員会	9	4/16, 7/14, 8/8, 9/10, 11/14, 12/19, 1/28, 2/25, 3/11
総務財政委員会(入会審査担当)	2	2/17, 3/30
教育研修委員会	6	4/24, 6/24, 8/18, 12/5, 2/9, 2/18
業務規範委員会	2	7/9, 12/4
広報流通委員会	5	5/28, 7/9, 8/11, 10/21, 12/8
地域振興委員会	2	10/24, 12/2
地域振興委員会(厚生担当)	2	4/21, 12/4
本支部会館建設検討特別委員会	26	4/7, 4/10, 4/17, 4/22, 5/7, 5/15, 5/19, 6/12, 6/17, 7/1 7/2, 7/7, 7/11, 7/14, 7/15, 7/22, 7/29, 8/1, 8/8, 8/12 8/20, 9/1, 9/18, 10/2, 10/21, 11/17
役員候補者選出管理委員会	1	4/21

平成26年度全国関係団体会議への出席状況

会 議 名	開 催 日	出 席 者
全宅連・全宅保証 理事会	5/30, 7/28, 11/25, 3/24	内山会長
全宅連・全宅保証 総会	6/26	内山会長、五十嵐副会長 岡安常務理事
全宅連 常務理事会	5/16	内山会長
全宅連 選挙管理委員会	4/22, 6/12, 6/13, 6/14, 6/26	金盛相談役
全宅連 流通担当者会議	11/26	秋山常務理事
都道府県会長・地方本部長合同会議	8/20, 1/14	内山会長
全宅連関東地区連絡会	5/12, 6/4, 7/16, 10/22, 11/20, 2/17	内山会長、五十嵐副会長、 染谷副会長、青木健治副会長 岡安常務理事、坂本常務理事
全宅連東日本流通機構協議会 評議員会・幹事会	5/30, 8/27, 11/25	内山会長、染谷副会長 秋山常務理事
首都圏不動産公正取引協議会 理事会・総会	4/22, 6/13, 9/25, 10/28, 11/26, 12/16 1/23, 2/20	内山会長、八木澤常務理事
首都圏不動産公正取引協議会 調査指導委員会	4/17, 9/18, 11/20, 1/15, 3/12	八木澤常務理事
全宅管理 理事会・総会・監査会	5/13, 5/30, 6/27, 7/28, 11/26	五十嵐副会長、金盛相談役
全宅管理 正副会長会議	5/13	五十嵐副会長
全宅管理 事業運営委員会・運営審議会・ 成長戦略特別委員会	4/8, 5/31, 10/29, 3/4	五十嵐副会長

役職 全宅連 : 理事・・・内山
 運営協議員・・・五十嵐、岡安
 全宅保証 : 常務理事・・・内山
 代議員・・・五十嵐、岡安